

■財政健全化指標関係 実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況

【実質赤字比率】

(単位：千円)

会計区分	会 計 名 称	実質収支額			摘 要
		令和5年度	令和4年度	増 減	
一般会計等	一般会計 A	912,475	1,177,696	△ 265,221	形式収支 － 繰越財源
標準財政規模		20,606,704	20,609,996	△ 3,292	標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額
実 質 赤 字 比 率		△ 4.42%	△ 5.71%	1.29ポイント	※黒字の場合は、マイナス表示

【連結実質赤字比率】

(単位：千円)

会計区分		会 計 名 称	実質収支額（資金不足・剰余金）			摘 要
			令和5年度	令和4年度	増 減	
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業会計を除く		国民健康保険事業	73,232	136,067	△ 62,835	形式収支 ― 繰越財源
		国民健康保険直営診療所事業	45,864	60,660	△ 14,796	
		後期高齢者医療事業	6,402	6,161	241	
		介護保険事業	192,717	150,722	41,995	
		介護サービス事業	25,814	34,024	△ 8,210	
		計 B	344,029	387,634	△ 43,605	
公 営 企 業 会 計	法適用	水道事業	1,048,776	1,134,689	△ 85,913	流動資産 ―（流動負債 ＋ 算入地方債） （資金不足の場合、解消可能資金不足額があれば控除可能） ※算入地方債…建設改良費、準建設改良費以外の経費に充てるために起した地方債の残高
		下水道事業	245,880	332,896	△ 87,016	
		病院事業	△ 46,688	31,646	△ 78,334	
		計 C	1,247,968	1,499,231	△ 251,263	
	法非適用	市民太陽光発電所事業	15,150	8,347	6,803	形式収支 ― 繰越財源（赤字の場合、解消可能資金不足があれば控除可能）
		工業用地造成事業	24,433	25,626	△ 1,193	（形式収支 ― 繰越財源）＋ 土地収入見込額 ― 市債残高 ただし造成中の用地造成事業は算定対象外。また当該会計の決算額が黒字の場合には、市債残高を算入した結果が赤字であっても「0」となる。
		宅地造成事業	45,290	45,388	△ 98	
		計 D	84,873	79,361	5,512	
	計（B+C+D）		1,676,870	1,966,226	△ 289,356	
	合 計（A+B+C+D）		2,589,345	3,143,922	△ 554,577	
標 準 財 政 規 模		20,606,704	20,609,996	△ 3,292	標準税収入額等、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額	
連 結 実 質 赤 字 比 率			△ 12.56%	△ 15.25%	2.69ポイント	※黒字の場合は、マイナス表示